

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月19日
【中間会計期間】	第136期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	高砂鐵工株式会社
【英訳名】	TAKASAGO TEKKO K. K. ,
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 保
【本店の所在の場所】	東京都板橋区新河岸一丁目1番1号
【電話番号】	03（5399）8111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 畑田 正樹
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区新河岸一丁目1番1号
【電話番号】	03（5399）8111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 畑田 正樹
【縦覧に供する場所】	高砂鐵工株式会社大阪支店 （東大阪市西堤本通西二丁目3番28号） 高砂鐵工株式会社名古屋支店 （名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第134期中	第135期中	第136期中	第134期	第135期
会計期間		自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高	百万円	15,583	16,047	18,892	31,517	34,446
経常利益	〃	466	425	654	980	1,319
中間（当期）純利益	〃	102	129	333	353	404
純資産額	〃	3,865	4,329	4,973	4,160	4,705
総資産額	〃	26,134	26,649	29,639	25,164	28,863
1株当たり純資産額	円	128.59	144.04	157.82	138.35	149.70
1株当たり中間（当期） 純利益	〃	3.41	4.32	11.10	11.69	13.46
潜在株式調整後1株当 たり中間（当期）純利益	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	14.8	15.8	16.0	16.5	15.6
営業活動によるキャッシ ュ・フロー	百万円	450	242	△337	1,132	1,709
投資活動によるキャッシ ュ・フロー	〃	△167	△391	△290	△585	△754
財務活動によるキャッシ ュ・フロー	〃	△567	1,000	392	△1,282	△190
現金及び現金同等物の中 間期末（期末）残高	〃	2,075	2,495	2,184	1,643	2,410
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	533 (96)	617 (105)	616 (92)	564 (97)	624 (96)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第135期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第134期中	第135期中	第136期中	第134期	第135期
会計期間		自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高	百万円	10,160	10,840	13,422	20,749	24,046
経常利益	〃	286	236	504	467	830
中間(当期)純利益	〃	170	131	270	269	408
資本金 (発行済株式総数)	〃 (千株)	1,504 (30,080)	1,504 (30,080)	1,504 (30,080)	1,504 (30,080)	1,504 (30,080)
純資産額	百万円	3,839	3,978	4,434	3,941	4,257
総資産額	〃	18,772	19,566	22,225	18,208	21,885
1株当たり純資産額	円	127.74	132.37	147.54	131.13	141.67
1株当たり中間(当期)純利益	〃	5.66	4.39	9.00	8.96	13.60
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	〃	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	〃	—	—	—	3.00	3.00
自己資本比率	%	20.5	20.3	20.0	21.6	19.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	286 (78)	301 (80)	300 (69)	282 (80)	299 (76)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
鉄鋼製品事業	311	(70)
モーターサイクル関連部品事業	292	(18)
不動産事業	3	(4)
全社（共通）	10	-
合計	616	(92)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	従業員数（人）	
	300	(69)

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国経済の減速や原材料価格上昇等の不安定要因がある中で、欧州及びアジア経済が堅調に推移しそれに牽引される輸出が日本経済を底上げし、製造業を中心に好調な企業業績が続いております。企業業績の改善を背景にした設備投資の増加や個人消費の堅調さ、雇用情勢の改善などにより景気は回復基調で推移しております。

鉄鋼業界におきましては、好調な生産が続く製造業の需要増を反映し、上半期の粗鋼生産量は過去2番目の高水準となり、フル生産の状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループは平成18年度からスタートした中期計画の第2年度に入り、特長商品の一層の拡大や短納期・即納による顧客への独自サービスの展開に徹底して取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は18,892百万円（前年同期比17.7%増）、営業利益は726百万円（前年同期比41.0%増）、経常利益は654百万円（前年同期比53.7%増）、中間純利益は333百万円（前年同期比157.2%増）となりました。

鉄鋼製品事業

ステンレス部門は、原料価格の大幅な変動に対して、歩留向上やコスト削減等の内部努力と製品価格の改善に努めたことに加えて、原料価格の変動が決算上反映するまでのタイムラグがあり、大幅な増収増益となりました。

みがき帯鋼部門は、当社顧客の販売先である国内外自動車大型車種部品向け需要が回復傾向にあり、増収増益となりました。

その結果、事業全体の売上高は14,857百万円（前年同期比23.4%増）、営業利益は532百万円（前年同期比158.9%増）となり、大幅な増収増益を確保いたしました。

モーターサイクル関連部品事業

チェーン部門は、国内向けではOEM受注・アフター向け売上がともに減少いたしました。海外向けは欧州向け輸出を中心に順調に推移いたしました。リム部門では、マレーシア製造子会社が加わったことにより生産能力の増強が図られたものの、受注は海外需要を中心に伸び悩みました。

その結果、事業全体の売上高は3,828百万円（前年同期比0.7%増）と横這いとなりましたが、営業利益は25百万円（前年同期比82.0%減）となりました。

不動産事業

不動産事業の業績は、売上高は206百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は167百万円（前年同期比1.1%増）となり、引き続き安定的に推移いたしました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,184百万円となり、前中間連結会計期間に比べ310百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は337百万円（前年同期比579百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益638百万円、減価償却費428百万円、仕入債務の増加598百万円に対し、たな卸資産の増加1,747百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は290百万円（前年同期比101百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入704百万円に対し、有形固定資産の取得による支出597百万円、有形固定資産の売却に伴う支出243百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は392百万円（前年同期比608百万円減）となりました。これは主に短期借入金によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
鉄鋼製品事業 (百万円)	14,146	131.1
モーターサイクル関連部品事業 (百万円)	2,878	97.3
合計	16,727	121.6

(注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
鉄鋼製品事業	14,824	120.0	2,357	106.3
モーターサイクル関連部品事業	4,307	109.7	726	103.8
合計	19,131	117.5	3,083	105.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
鉄鋼製品事業 (百万円)	14,862	123.4
モーターサイクル関連部品事業 (百万円)	3,829	100.7
不動産事業 (百万円)	222	98.6
消去又は全社 (百万円)	△22	89.4
合計	18,892	117.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、鉄鋼製品事業につきましては当社の開発センター、ステンレス販売カンパニー及びみがき帯鋼事業部で、モーターサイクル関連部品事業については㈱アールケー・エキセルで推進されております。研究開発スタッフは全体で8名で、これは総従業員数の約1%に当たっております。

当中間連結会計期間における研究開発費は59百万円であります。

(1) 鉄鋼製品事業

ステンレス部門では、新たな意匠性・機能性ステンレスを中心に開発を進めております。新しいエンボスデザインを開発・試作し、家電・IT・キッチン分野を中心に用途開発活動を展開した結果、一部で受注いたしました。

また、上記材料に新たな塗装を施した商品や、エンボスパイプについても開発を進めており、一部で量産化を開始しております。更に、特殊な表面処理を施すことにより、ステンレス鋼の表面に新しい機能を創出する技術開発を進めており、各種用途にサンプル出荷を開始いたしました。

みがき帯鋼部門では、顧客での新しい加工法に最適な高炭素鋼の開発を引き続き推進しております。

当事業に係る研究開発費は36百万円であります。

(2) モーターサイクル関連部品事業

チェーン部門では、国内OEM各社大型車新モデル向けに耐久性を向上させた新型シールチェーンを開発しました。また海外アフター向けモトクロス用チェーンとして高強度で軽量化品を開発し、実走テストで評価を得ました。

リム部門では、チューブレスタイヤ用リムの新形状断面を試作中です。また、アルミリムの新形状断面、軽量化断面の試作、開発を継続して行なっております。

当事業に係る研究開発費は23百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,320,000
計	120,320,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,080,000	30,080,000	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	30,080,000	30,080,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	30,080	—	1,504	—	—

(5)【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金ステンレス株式会社	東京都中央区日本橋本石町三丁目2番2号	9,222	30.66
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	5,000	16.62
株式会社大谷製作所	新潟県燕市吉田下中野1462	1,504	5.00
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	629	2.09
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	536	1.78
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関一丁目4番1号	505	1.68
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	500	1.66
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505019 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	341	1.13
有限会社サイトー商店	東京都文京区西片二丁目12番18号	312	1.04
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	266	0.88
計		18,815	62.55

(注) 新日鐵住金ステンレス株式会社は、平成19年11月5日に東京都千代田区大手町二丁目6番1号に住所変更しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 26,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 29,950,000	29,950	—
単元未満株式	普通株式 104,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	30,080,000	—	—
総株主の議決権	—	29,950	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
高砂鐵工株式会社	東京都板橋区新河岸一丁目1番1号	26,000	—	26,000	0.09
計	—	26,000	—	26,000	0.09

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	260	263	265	295	364	295
最低 (円)	209	234	236	247	243	227

(注) 上記は東京証券取引所市場第二部における市場相場であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表についてはみずず監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表については新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	みずず監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	新日本監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
現金及び預金	※2	2,618		2,318		2,534	
受取手形及び売掛 金	※6	8,334		8,867		8,968	
たな卸資産		5,771		8,864		7,105	
繰延税金資産		195		311		195	
その他		519		540		660	
貸倒引当金		△31		△14		△26	
流動資産合計		17,408	65.3	20,888	70.5	19,438	67.3
II. 固定資産							
(1)有形固定資産							
建物及び構築物	※1,2	2,290		2,361		2,408	
機械装置及び運搬 具	※1,2	3,769		3,598		3,767	
土地	※2	1,533		980		1,408	
建設仮勘定		103		149		53	
その他	※1	196		196		196	
有形固定資産合計		7,893	29.6	7,285	24.6	7,833	27.1
(2)無形固定資産							
のれん		-		151		168	
その他		294		313		305	
無形固定資産合計		294	1.1	464	1.6	474	1.7
(3)投資その他の資産							
投資有価証券	※2	366		378		394	
繰延税金資産		560		515		610	
その他		158		124		135	
貸倒引当金		△32		△17		△23	
投資その他の資産 合計		1,052	4.0	1,000	3.4	1,116	3.9
固定資産合計		9,240	34.7	8,751	29.5	9,424	32.7
資産合計		26,649	100.0	29,639	100.0	28,863	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
支払手形及び買掛金	※6	10,436		13,447		12,841	
短期借入金	※2	3,880		4,319		3,929	
未払法人税等		218		299		321	
未払消費税等		50		9		20	
賞与引当金		304		341		256	
修繕引当金		2		2		2	
その他		958		882		1,434	
流動負債合計		15,850	59.5	19,303	65.1	18,805	65.2
II. 固定負債							
長期借入金	※2	4,956		3,848		3,731	
退職給付引当金		1,210		1,239		1,308	
役員退職慰労引当金		112		98		128	
その他		189		176		183	
固定負債合計		6,468	24.3	5,362	18.1	5,351	18.5
負債合計		22,319	83.8	24,666	83.2	24,157	83.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,504	5.6	1,504	5.1	1,504	5.2
2 利益剰余金		2,560	9.6	3,079	10.4	2,835	9.8
3 自己株式		△3	△0.0	△4	△0.0	△3	△0.0
株主資本合計		4,061	15.2	4,579	15.4	4,336	15.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		121	0.5	123	0.4	134	0.5
2 為替換算調整勘定		21	0.1	40	0.1	28	0.1
評価・換算差額等合計		143	0.5	163	0.6	163	0.6
III 少数株主持分							
純資産合計		4,329	16.2	4,973	16.8	4,705	16.3
負債純資産合計		26,649	100.0	29,639	100.0	28,863	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I. 売上高			16,047	100.0		18,892	100.0		34,446	100.0
II. 売上原価			14,055	87.6		16,537	87.5		29,981	87.0
売上総利益			1,992	12.4		2,354	12.5		4,465	13.0
III. 販売費及び一般管理 費	※1									
販売費		1,037			1,058			2,102		
一般管理費		439	1,477	9.2	569	1,628	8.6	910	3,013	8.7
営業利益			515	3.2		726	3.8		1,452	4.3
IV. 営業外収益										
受取利息		0			2			1		
受取配当金		2			3			5		
賃貸料		3			2			5		
技術提携料		28			24			47		
クレーム補償金		—			—			9		
為替差益		—			—			31		
たな卸資産売却益		—			15			9		
その他		15	49	0.3	16	65	0.3	20	129	0.4
V. 営業外費用										
支払利息		92			99			188		
手形売却損		6			9			12		
支払手数料		15			15			40		
その他		25	139	0.8	12	137	0.7	21	262	0.8
経常利益			425	2.7		654	3.5		1,319	3.9
VI. 特別利益										
固定資産売却益	※2	32			8			33		
貸倒引当金戻入 益		—			12			4		
その他		—	32	0.2	—	20	0.1	—	37	0.1
VII. 特別損失										
減損損失	※3	181			—			304		
固定資産除却損	※4	34			36			66		
固定資産売却損		—			—			110		
土壤改良費用		—			—			158		
その他		8	224	1.4	—	36	0.2	—	639	1.9
税金等調整前中間 (当期) 純利益			233	1.5		638	3.4		716	2.1
法人税、住民税及 び事業税		165			305			428		
法人税等調整額		△56	109	0.7	△13	291	1.5	△114	313	0.9
少数株主利益(△) 又は少数株主損失			5	0.0		△13	△0.1		1	0.0
中間(当期) 純利益			129	0.8		333	1.8		404	1.2

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,504	2,523	△3	4,024	116	20	136	133	4,294
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当 (注)		△90		△90					△90
役員賞与 (注)		△2		△2					△2
中間純利益		129		129					129
自己株式の取得			△0	△0					△0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					5	1	7	△9	△1
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	37	△0	36	5	1	7	△9	35
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,504	2,560	△3	4,061	121	21	143	124	4,329

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,504	2,835	△3	4,336	134	28	163	206	4,705
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当		△90		△90					△90
中間純利益		333		333					333
自己株式の取得			△0	△0					△0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					△11	11	0	24	24
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	243	△0	242	△11	11	0	24	267
平成19年9月30日 残高 (百万円)	1,504	3,079	△4	4,579	123	40	163	230	4,973

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,504	2,523	△3	4,024	116	20	136	133	4,294
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)		△90		△90					△90
役員賞与 (注)		△2		△2					△2
当期純利益		404		404					404
自己株式の取得			△0	△0					△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純 額)					18	8	26	72	99
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	312	△0	311	18	8	26	72	411
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,504	2,835	△3	4,336	134	28	163	206	4,705

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		233	638	716
減価償却費		351	428	717
減損損失		181	—	304
のれん償却額		—	16	—
退職給付引当金の増 加額 (△減少額)		22	△69	120
役員退職慰労引当金 の増加額 (△減少 額)		—	△29	4
貸倒引当金の減少額		△97	△17	—
有形固定資産売却益		—	△8	△33
有形固定資産売却損		—	—	110
有形固定資産除却損		—	36	66
受取利息及び受取配 当金		△3	△6	△6
支払利息		92	99	188
売上債権の減少額 (△増加額)		△1,114	105	△1,734
たな卸資産の減少額 (△増加額)		385	△1,747	△907
仕入債務の増加額		325	598	2,709
破産更生債権の減少 額		101	6	—
その他		50	30	1
小計		528	82	2,257
利息及び配当金の受 取額		3	6	6
利息の支払額		△84	△98	△182
法人税等の支払額		△205	△327	△371
営業活動によるキャッ シュ・フロー		242	△337	1,709

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II. 投資活動によるキャッ シュ・フロー	※2			
有形固定資産の取得 による支出		△392	△597	△621
有形固定資産の売却 による収入		43	704	51
有形固定資産の売却 に伴う支出		—	△243	—
投資有価証券の取得 による支出		—	△2	△5
無形固定資産の取得 による支出		△55	△14	△63
連結の範囲の変更 に伴う子会社株式の取 得による支出		—	—	△125
その他		12	△136	9
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△391	△290	△754
III. 財務活動によるキャッ シュ・フロー		※1		
短期借入金の増加額 (△減少額)	△517		508	△134
長期借入れによる収 入	3,129		1,516	3,042
長期借入金の返済に よる支出	△1,509		△1,534	△2,993
配当金の支払額	△88		△90	△90
その他	△14		△7	△14
財務活動によるキャ ッシュ・フロー	1,000		392	△190
IV. 現金及び現金同等物に 係る換算差額	1	8	3	
V. 現金及び現金同等物の 増加額 (△減少額)	851	△226	767	
VI. 現金及び現金同等物の 期首残高	1,643	2,410	1,643	
VII. 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	2,495	2,184	2,410	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社名 (株)アールケー・エキセル タカサゴスチール(株) (株)タカテツライフ EXCEL RIM SDN. BHD.	連結子会社の数 5社 連結子会社名 (株)アールケー・エキセル タカサゴスチール(株) (株)タカテツライフ EXCEL RIM SDN. BHD. RK Excel America, Inc.	連結子会社の数 5社 連結子会社名 (株)アールケー・エキセル タカサゴスチール(株) (株)タカテツライフ EXCEL RIM SDN. BHD. RK Excel America, Inc. 上記のうち、 RK Excel America, Inc. については、当連結会計年度において新たに取得したため、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左	同左
(3) 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうちEXCEL RIM SDN. BHD. の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 上記以外の連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうちEXCEL RIM SDN. BHD. とRK Excel America, Inc. の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 上記以外の連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうちEXCEL RIM SDN. BHD. とRK Excel America, Inc. の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
(4) 会計処理基準に関する事項	1. 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 主として総平均法による原価法 貯蔵品 主として先入先出法による原価法	1. 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 同左 貯蔵品 同左	1. 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主として建物及び機械装置については定額法、その他の有形固定資産は定率法であります。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～14年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	<p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ37百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>3. 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,788百万円)については、15年による按分額を計上しており、数理計算上の差異については、各発生年度の翌連結会計年度から平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)において定額法による費用処理をすることとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>4. 重要な外貨建て資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>3. 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4. 重要な外貨建て資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>3. 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,788百万円)については、15年による按分額を計上しており、数理計算上の差異については、各発生年度の翌連結会計年度から平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)において定額法による費用処理をすることとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>4. 重要な外貨建て資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>5. 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理によっており、為替予約取引については振当処理によっており、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段と対象と方針 借入金について、その金利変動のヘッジ手段として金利スワップ取引を採用しております。売掛金について、その為替リスクのヘッジ手段として為替予約を採用しております。</p> <p>当社はヘッジの対象となる資産又は負債を有するものに限り、これに係るリスクを回避し効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を採用しており、金利の変動又は為替の変動が損益に与える影響を軽減する事を目的としております。</p> <p>7. その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5. 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>6. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段と対象と方針 同左</p> <p>7. その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5. 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>6. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段と対象と方針 同左</p> <p>7. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	—————	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採っております。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採っております。
(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんの償却については、発生年度に効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間の均等償却を行っております。	のれん及び負ののれんの償却については、発生年度に効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間の均等償却を行っております。
(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なリスクしか負わない取得日から6ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は4,204百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は4,499百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「たな卸資産売却益」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分記載しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「たな卸資産売却益」は3百万円であります。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「破産更生債権の減少額」、「貸倒引当金の減少額」は、当中間連結会計期間より金額的重要性が増したため区分記載しております。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」、「無形固定資産の取得による支出」は、当中間連結会計期間より金額的重要性が増したため区分記載しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																		
<p>※1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">(百万円) 17,917</p>	<p>※1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">(百万円) 17,587</p>	<p>※1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">(百万円) 17,304</p>																																		
<p>※2. (1)担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,368</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,076</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,666</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,337</td> </tr> </table>	投資有価証券	224	建物及び構築物	1,368	機械装置及び運搬具	3,076	土地	1,666	計	6,337	<p>※2. (1)担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,289</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,484</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,206</td> </tr> </table>	現金及び預金	75	投資有価証券	228	建物及び構築物	1,289	機械装置及び運搬具	2,484	土地	1,129	計	5,206	<p>※2. (1)担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,304</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,055</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,550</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,223</td> </tr> </table>	現金及び預金	75	投資有価証券	238	建物及び構築物	1,304	機械装置及び運搬具	3,055	土地	1,550	計	6,223
投資有価証券	224																																			
建物及び構築物	1,368																																			
機械装置及び運搬具	3,076																																			
土地	1,666																																			
計	6,337																																			
現金及び預金	75																																			
投資有価証券	228																																			
建物及び構築物	1,289																																			
機械装置及び運搬具	2,484																																			
土地	1,129																																			
計	5,206																																			
現金及び預金	75																																			
投資有価証券	238																																			
建物及び構築物	1,304																																			
機械装置及び運搬具	3,055																																			
土地	1,550																																			
計	6,223																																			
<p>上記に対する債務</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,929</td> </tr> <tr> <td>(うち一年内返済予定の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">(2,491)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,095</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,025</td> </tr> </table>	短期借入金	2,929	(うち一年内返済予定の長期借入金)	(2,491)	長期借入金	3,095	計	6,025	<p>上記に対する債務</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,324</td> </tr> <tr> <td>(うち一年内返済予定の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">(2,000)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,387</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,711</td> </tr> </table>	短期借入金	2,324	(うち一年内返済予定の長期借入金)	(2,000)	長期借入金	2,387	計	4,711	<p>上記に対する債務</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,514</td> </tr> <tr> <td>(うち一年内返済予定の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">(2,165)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,121</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,635</td> </tr> </table>	短期借入金	2,514	(うち一年内返済予定の長期借入金)	(2,165)	長期借入金	2,121	計	4,635										
短期借入金	2,929																																			
(うち一年内返済予定の長期借入金)	(2,491)																																			
長期借入金	3,095																																			
計	6,025																																			
短期借入金	2,324																																			
(うち一年内返済予定の長期借入金)	(2,000)																																			
長期借入金	2,387																																			
計	4,711																																			
短期借入金	2,514																																			
(うち一年内返済予定の長期借入金)	(2,165)																																			
長期借入金	2,121																																			
計	4,635																																			
<p>担保に供している資産のうち工場財団組成担保</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,368</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,076</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,666</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,112</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,368	機械装置及び運搬具	3,076	土地	1,666	計	6,112	<p>担保に供している資産のうち工場財団組成担保</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,289</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,484</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,902</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,289	機械装置及び運搬具	2,484	土地	1,129	計	4,902	<p>担保に供している資産のうち工場財団組成担保</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,304</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,055</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,550</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,910</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,304	機械装置及び運搬具	3,055	土地	1,550	計	5,910										
建物及び構築物	1,368																																			
機械装置及び運搬具	3,076																																			
土地	1,666																																			
計	6,112																																			
建物及び構築物	1,289																																			
機械装置及び運搬具	2,484																																			
土地	1,129																																			
計	4,902																																			
建物及び構築物	1,304																																			
機械装置及び運搬具	3,055																																			
土地	1,550																																			
計	5,910																																			
<p>(2)宅地建物業法第25条に基づく供託資産</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table>	投資有価証券	8	<p>(2)宅地建物業法第25条に基づく供託資産</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table>	投資有価証券	8	<p>(2)宅地建物業法第25条に基づく供託資産</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table>	投資有価証券	8																												
投資有価証券	8																																			
投資有価証券	8																																			
投資有価証券	8																																			
<p>3. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">(百万円) 551</p>	<p>3. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">(百万円) 777</p>	<p>3. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">(百万円) 1,010</p>																																		
<p>4. _____</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p>	<p>4. 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">(百万円) 15</p>	<p>4. 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">(百万円) 65</p>																																		
<p>5. 受取手形の債権流動化による譲渡高</p> <p style="text-align: right;">(百万円) 1,464</p>	<p>5. 受取手形の債権流動化による譲渡高</p> <p style="text-align: right;">(百万円) 1,596</p>	<p>5. 受取手形の債権流動化による譲渡高</p> <p style="text-align: right;">(百万円) 1,701</p>																																		
<p>※6. _____</p>	<p>※6. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> </table>	支払手形	315	<p>※6. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">882</td> </tr> </table>	受取手形	29	支払手形	882																												
支払手形	315																																			
受取手形	29																																			
支払手形	882																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品発送費</td><td style="text-align: right;">352</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">313</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地売却益</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失 当中間連結会計期間において当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>滋賀県草津市</td><td>遊休設備</td><td>機械装置及び建物等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとに資産のグルーピングを行い、それ以外の資産については事業所単位で資産のグルーピングを行った結果、上記の事業の用に供していない遊休設備について、当該帳簿価額を減損損失(181百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置130百万円、建物43百万円、構築物2百万円及び工具器具備品5百万円です。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しております。正味売却価額は既に譲渡契約を締結しているためその譲渡予定価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p> <p>※4. 固定資産除却損のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物他</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>撤去費</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> </table>	製品発送費	352	従業員給与	313	賞与引当金繰入額	68	退職給付引当金繰入額	78	役員退職慰労引当金繰入額	16	土地売却益	31百万円	場所	用途	種類	滋賀県草津市	遊休設備	機械装置及び建物等	建物他	7百万円	撤去費	27百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品発送費</td><td style="text-align: right;">375</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地売却益</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>機械装置他</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> </table>	製品発送費	375	従業員給与	335	賞与引当金繰入額	97	退職給付引当金繰入額	81	役員退職慰労引当金繰入額	16	土地売却益	8百万円	建物	11百万円	機械装置他	24百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品発送費</td><td style="text-align: right;">720</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">705</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地売却益</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>機械装置他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>滋賀県草津市</td><td>遊休土地</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>滋賀県草津市</td><td>遊休設備</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>滋賀県草津市</td><td>遊休設備</td><td>機械装置及び構築物等</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとに資産のグルーピングを行い、それ以外の資産については事業所単位で資産のグルーピングを行った結果、上記の事業の用に供していない遊休土地について、地価が著しく下落しているため、土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(304百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しております。主として正味売却価額は既に譲渡契約を締結しているためその譲渡予定価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p> <p>※4. 固定資産除却損のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>撤去費</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> </table>	製品発送費	720	従業員給与	705	賞与引当金繰入額	116	退職給付引当金繰入額	157	役員退職慰労引当金繰入額	32	土地売却益	31百万円	機械装置他	1百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	滋賀県草津市	遊休土地	土地	116	滋賀県草津市	遊休設備	建物	43	滋賀県草津市	遊休設備	機械装置及び構築物等	144	建物	9百万円	機械装置	30百万円	撤去費	27百万円
製品発送費	352																																																																											
従業員給与	313																																																																											
賞与引当金繰入額	68																																																																											
退職給付引当金繰入額	78																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	16																																																																											
土地売却益	31百万円																																																																											
場所	用途	種類																																																																										
滋賀県草津市	遊休設備	機械装置及び建物等																																																																										
建物他	7百万円																																																																											
撤去費	27百万円																																																																											
製品発送費	375																																																																											
従業員給与	335																																																																											
賞与引当金繰入額	97																																																																											
退職給付引当金繰入額	81																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	16																																																																											
土地売却益	8百万円																																																																											
建物	11百万円																																																																											
機械装置他	24百万円																																																																											
製品発送費	720																																																																											
従業員給与	705																																																																											
賞与引当金繰入額	116																																																																											
退職給付引当金繰入額	157																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	32																																																																											
土地売却益	31百万円																																																																											
機械装置他	1百万円																																																																											
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																									
滋賀県草津市	遊休土地	土地	116																																																																									
滋賀県草津市	遊休設備	建物	43																																																																									
滋賀県草津市	遊休設備	機械装置及び構築物等	144																																																																									
建物	9百万円																																																																											
機械装置	30百万円																																																																											
撤去費	27百万円																																																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	30,080	—	—	30,080
合計	30,080	—	—	30,080
自己株式				
普通株式(注)	22	0	—	23
合計	22	0	—	23

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	90	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	30,080	—	—	30,080
合計	30,080	—	—	30,080
自己株式				
普通株式(注)	24	2	—	26
合計	24	2	—	26

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	90	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	30,080	—	—	30,080
合計	30,080	—	—	30,080
自己株式				
普通株式（注）	22	1	—	24
合計	22	1	—	24

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	90	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	90	利益剰余金	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 2,618 預入期間が6ヵ月を超 える定期預金 Δ 123 <hr/> 現金及び現金同等物 2,495	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 2,318 預入期間が6ヵ月を超 える定期預金 Δ 133 <hr/> 現金及び現金同等物 2,184	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 2,534 預入期間が6ヵ月を超 える定期預金 Δ 123 <hr/> 現金及び現金同等物 2,410
※2. _____	※2. _____	※2. 株式の取得により新たに連結子会社に なった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに RK Excel America, Inc. を連結したことに伴う 連結開始時の資産及び負債の内訳並び RK Excel America, Inc. 株式の取得価額と RK Excel America, Inc. 取得のための支出 (純額) との関係は次のとおりであります。 (百万円) 流動資産 139 固定資産 11 のれん 168 流動負債 Δ 38 固定負債 Δ 4 少数株主持分 Δ 64 RK Excel America, Inc. 株式の取得価額 211 RK Excel America, Inc. 現金及び現金同等物 Δ 86 差引： RK Excel America, Inc. 取得のための支出 125

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,402</td> <td>425</td> <td>976</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>106</td> <td>62</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,508</td> <td>487</td> <td>1,020</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,402	425	976	その他	106	62	43	合計	1,508	487	1,020	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,600</td> <td>518</td> <td>1,081</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>90</td> <td>50</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,690</td> <td>569</td> <td>1,121</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,600	518	1,081	その他	90	50	40	合計	1,690	569	1,121	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,452</td> <td>482</td> <td>969</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>89</td> <td>54</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,541</td> <td>537</td> <td>1,004</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,452	482	969	その他	89	54	34	合計	1,541	537	1,004
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	1,402	425	976																																															
その他	106	62	43																																															
合計	1,508	487	1,020																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	1,600	518	1,081																																															
その他	90	50	40																																															
合計	1,690	569	1,121																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	1,452	482	969																																															
その他	89	54	34																																															
合計	1,541	537	1,004																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>895</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,045</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	149	1年超	895	合計	1,045	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,148</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,281</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	133	1年超	1,148	合計	1,281	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>874</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,027</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	153	1年超	874	合計	1,027																														
1年内	149																																																	
1年超	895																																																	
合計	1,045																																																	
1年内	133																																																	
1年超	1,148																																																	
合計	1,281																																																	
1年内	153																																																	
1年超	874																																																	
合計	1,027																																																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	88	減価償却費相当額	75	支払利息相当額	13	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	86	減価償却費相当額	72	支払利息相当額	12	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	175	減価償却費相当額	150	支払利息相当額	25																														
支払リース料	88																																																	
減価償却費相当額	75																																																	
支払利息相当額	13																																																	
支払リース料	86																																																	
減価償却費相当額	72																																																	
支払利息相当額	12																																																	
支払リース料	175																																																	
減価償却費相当額	150																																																	
支払利息相当額	25																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	78	283	205
(2) 債券			
国債・地方債等	8	8	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	86	292	205

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	74

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	83	292	208
(2) 債券			
国債・地方債等	8	8	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	92	301	208

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	74
その他	3

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	80	308	227
(2) 債券			
国債・地方債等	8	8	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	89	316	227

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	74
その他	3

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)、当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)及び前連結会計年度末(平成19年3月31日)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	鉄鋼製品事業 (百万円)	モーターサイクル関連 部品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,036	3,801	209	16,047	—	16,047
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	7	1	16	24	(24)	—
計	12,044	3,803	225	16,072	(24)	16,047
営業費用	11,838	3,659	59	15,557	(24)	15,532
営業利益	205	143	166	515	—	515

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	鉄鋼製品事業 (百万円)	モーターサイクル関連 部品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,857	3,828	206	18,892	—	18,892
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4	1	16	22	(22)	—
計	14,862	3,829	222	18,914	(22)	18,892
営業費用	14,329	3,803	54	18,188	(22)	18,166
営業利益	532	25	167	726	—	726

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	鉄鋼製品事業 (百万円)	モーターサイクル関連 部品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,420	7,613	412	34,446	—	34,446
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	14	2	32	48	(48)	—
計	26,435	7,615	444	34,495	(48)	34,446
営業費用	25,649	7,275	117	33,043	(48)	32,994
営業利益	785	340	326	1,452	—	1,452

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社グループが営んでいる事業は、当社を中心に連結子会社における当社製品の販売、一部製品の製造及び部品の供給等、ほぼ同系列の事業内容であるので、製品の種類、性質及び製造方法の類似性に基づき、冷延ステンレス鋼帯、めっき鋼帯、みがき帯鋼、みがき特殊帯鋼及びステンレス加工製品等の鉄鋼製品事業、チェーン、リム等のモーターサイクル関連部品事業、不動産事業に区分しております。

また、これら事業区分に属する主要な製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
鉄鋼製品	冷延ステンレス鋼帯、めっき鋼帯、みがき帯鋼、みがき特殊帯鋼、ステンレス加工製品等
モーターサイクル関連部品	チェーン、リム等
不動産	不動産賃貸等

2. 営業費用は全額各事業に配賦されているので、配賦不能営業費用はありません。

3. 追加情報

(当中間連結会計期間)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益は、鉄鋼製品事業が31百万円、モーターサイクル関連部品事業が5百万円、不動産事業が0百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)、及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	東南アジア	欧州	北米	その他	合計
I. 海外売上高(百万円)	687	719	304	195	1,906
II. 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	16,047
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	4.3	4.5	1.9	1.2	11.9

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	東南アジア	欧州	北米	その他	合計
I. 海外売上高(百万円)	988	773	257	215	2,234
II. 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	18,892
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	5.2	4.1	1.4	1.1	11.8

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	東南アジア	欧州	北米	その他	合計
I. 海外売上高(百万円)	1,382	1,488	605	529	4,006
II. 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	34,446
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	4.0	4.3	1.8	1.5	11.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 東南アジア・・・・・・中国、香港、台湾、韓国
 - (2) 欧州・・・・・・イタリア、フランス
 - (3) 北米・・・・・・米国
 - (4) その他・・・・・・オーストラリア、ニュージーランド
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 144円04銭 1株当たり中間純利益 4円32銭	1株当たり純資産額 157円82銭 1株当たり中間純利益 11円10銭	1株当たり純資産額 149円70銭 1株当たり当期純利益 13円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	129	333	404
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	129	333	404
期中平均株式数(千株)	30,056	30,054	30,056

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		1,240		808		1,540	
受取手形	※6	2,560		3,009		2,894	
売掛金		4,451		4,426		4,918	
たな卸資産		3,430		5,985		4,305	
短期貸付金		241		325		320	
繰延税金資産		109		136		95	
その他		354		426		415	
貸倒引当金		△6		△1		△7	
流動資産合計		12,381	63.3	15,116	68.0	14,482	66.2
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1,2						
建物		1,643		1,601		1,662	
機械装置		2,597		2,408		2,524	
土地		1,116		1,116		1,116	
その他		308		224		236	
有形固定資産合計		5,665		5,350		5,539	
(2) 無形固定資産		240		250		238	
(3) 投資その他の資産							
繰延税金資産		354		358		375	
その他		936		1,156		1,261	
貸倒引当金		△13		△7		△12	
投資その他の資産 合計		1,278		1,507		1,624	
固定資産合計		7,184	36.7	7,109	32.0	7,403	33.8
資産合計		19,566	100.0	22,225	100.0	21,885	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	※6	2,516		1,973		2,607	
買掛金		5,519		8,717		7,603	
短期借入金	※2	2,042		2,438		2,481	
未払法人税等		154		235		248	
賞与引当金		185		231		141	
その他		686		535		813	
流動負債合計		11,105	56.8	14,131	63.6	13,896	63.5
II 固定負債							
長期借入金	※2	3,449		2,631		2,650	
退職給付引当金		799		818		846	
役員退職慰労引当金		55		47		64	
その他		176		162		169	
固定負債合計		4,481	22.9	3,659	16.4	3,731	17.0
負債合計		15,587	79.7	17,790	80.0	17,627	80.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,504	7.7	1,504	6.8	1,504	6.9
2 利益剰余金							
(1) 利益準備金		288		297		288	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,000		1,000		1,000	
繰越利益剰余金		1,186		1,634		1,463	
利益剰余金合計		2,474	12.6	2,931	13.2	2,751	12.6
3 自己株式		△3	△0.0	△4	△0.0	△3	△0.0
株主資本合計		3,974	20.3	4,431	20.0	4,251	19.4
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		3	0.0	2	0.0	6	0.0
評価・換算差額等合計		3	0.0	2	0.0	6	0.0
純資産合計		3,978	20.3	4,434	20.0	4,257	19.5
負債純資産合計		19,566	100.0	22,225	100.0	21,885	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			10,840	100.0		13,422	100.0		24,046	100.0
II 売上原価			9,657	89.1		11,957	89.1		21,305	88.6
売上総利益			1,183	10.9		1,465	10.9		2,741	11.4
III 販売費及び一般管理 費			874	8.1		898	6.7		1,783	7.4
営業利益			308	2.8		566	4.2		957	4.0
IV 営業外収益	※2		10	0.1		23	0.2		32	0.1
V 営業外費用	※3		82	0.7		85	0.6		159	0.6
経常利益			236	2.2		504	3.8		830	3.5
VI 特別利益			—	—		5	0.0		—	—
VII 特別損失	※4		—	—		33	0.3		112	0.5
税引前中間(当 期)純利益			236	2.2		476	3.5		718	3.0
法人税、住民税及 び事業税		148			227			362		
法人税等調整額		△43	104	1.0	△21	206	1.5	△52	309	1.3
中間(当期)純利 益			131	1.2		270	2.0		408	1.7

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計			
		利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金			その他有価証券評価差額金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,504	279	1,000	1,153	2,432	△3	3,933	8	3,941
中間会計期間中の変動額									
利益準備金の積立（注）		9		△9	－		－		－
剰余金の配当（注）				△90	△90		△90		△90
中間純利益				131	131		131		131
自己株式の取得						△0	△0		△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								△4	△4
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	－	9	－	32	41	△0	41	△4	37
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,504	288	1,000	1,186	2,474	△3	3,974	3	3,978

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計			
		利益準備 金	その他利益剰余金						利益剰余 金合計
			別途積立 金	繰越利益 剰余金			その他有価 証券評価差 額金		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,504	288	1,000	1,463	2,751	△3	4,251	6	4,257
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当		9		△99	△90		△90		△90
中間純利益				270	270		270		270
自己株式の取得						△0	△0		△0
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）								△3	△3
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	9	—	171	180	△0	179	△3	176
平成19年9月30日 残高 (百万円)	1,504	297	1,000	1,634	2,931	△4	4,431	2	4,434

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計			
		利益準備 金	その他利益剰余金						利益剰余 金合計
			別途積立 金	繰越利益 剰余金			その他有価 証券評価差 額金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,504	279	1,000	1,153	2,432	△3	△3,933	8	3,941
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）		9		△99	△90		△90		△90
当期純利益				408	408		408		408
自己株式の取得						△0	△0		△0
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）								△1	△1
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	9	—	309	318	△0	318	△1	316
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,504	288	1,000	1,463	2,751	△3	4,251	6	4,257

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法、貯蔵品は先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物及び機械装置については定額法、その他の有形固定資産は定率法であります。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 機械装置 4年～14年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ30百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,129百万円)については、15年による按分額を計上しており、数理計算上の差異については、各発生年度の翌事業年度から平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)において定額法による費用処理をすることとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,129百万円)については、15年による按分額を計上しており、数理計算上の差異については、各発生年度の翌事業年度から平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)において定額法による費用処理をすることとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理によっており、為替予約取引については振当処理によっており、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) ヘッジ手段と対象と方針 借入金について、その金利変動のヘッジ手段として金利スワップ取引を採用しております。売掛金について、その為替リスクのヘッジ手段として為替予約を採用しております。当社はヘッジの対象となる資産又は負債を有するものに限り、これに係るリスクを回避し効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を利用しており、金利の変動又は為替の変動が損益に与える影響を軽減することを目的としております。	(2) ヘッジ手段と対象と方針 同左	(2)ヘッジ手段と対象と方針 同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用し、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式を採用し、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,978百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は4,257百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">13,612</p>	<p>※1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">13,126</p>	<p>※1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">12,993</p>
<p>※2. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>工場財団</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1,079</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 2,282</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 982</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 4,345</p>	<p>※2. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>工場財団</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1,065</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 2,113</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 982</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 4,162</p>	<p>※2. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>工場財団</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1,111</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 2,217</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 982</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 4,311</p>
<p>上記に対する債務</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>短期借入金 1,414</p> <p>(うち一年内返済予定の長期借入金) (1,414)</p> <p>長期借入金 1,797</p> <p>子会社の債務 223</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 3,435</p>	<p>上記に対する債務</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>短期借入金 1,120</p> <p>(うち一年内返済予定の長期借入金) (1,120)</p> <p>長期借入金 1,427</p> <p>子会社の債務 223</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 2,770</p>	<p>上記に対する債務</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>短期借入金 1,233</p> <p>(うち一年内返済予定の長期借入金) (1,233)</p> <p>長期借入金 1,242</p> <p>子会社の債務 223</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 2,698</p>
<p>3. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">—</p>	<p>3. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">286</p>	<p>3. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">420</p>
<p>4. 債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の関係会社の銀行借入金等に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(株)アールケー・エキセル 200</p> <p>タカサゴスチール(株) 10</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 210</p>	<p>4. 債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の関係会社の銀行借入金等に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(株)アールケー・エキセル 200</p>	<p>4. 債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の関係会社の銀行借入金等に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(株)アールケー・エキセル 200</p> <p>タカサゴスチール(株) 5</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 205</p>
<p>5. 受取手形の債権流動化による譲渡高</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">1,464</p>	<p>5. 受取手形の債権流動化による譲渡高</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">1,596</p>	<p>5. 受取手形の債権流動化による譲渡高</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">1,701</p>
<p>※6. _____</p>	<p>※6. 中間期末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>支払手形 204</p>	<p>※6. 期末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>受取手形 30</p> <p>支払手形 740</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 減価償却実施額 (百万円) 有形固定資産 229 無形固定資産 1	1. 減価償却実施額 (百万円) 有形固定資産 267 無形固定資産 1	1. 減価償却実施額 (百万円) 有形固定資産 455 無形固定資産 3
※2. 営業外収益のうち主要なもの (百万円) 受取利息 2	※2. 営業外収益のうち主要なもの (百万円) 受取利息 10	※2. 営業外収益のうち主要なもの (百万円) 受取利息 11
※3. 営業外費用のうち主要なもの (百万円) 支払利息 50 支払手数料 9	※3. 営業外費用のうち主要なもの (百万円) 支払利息 55 支払手数料 14	※3. 営業外費用のうち主要なもの (百万円) 支払利息 108 支払手数料 31
※4. _____	※4. 特別損失のうち主要なもの (百万円) 建物除却損 11 機械装置除却損 22	※4. 特別損失のうち主要なもの (百万円) 機械装置売却損 95 機械装置他除却損 17

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	22	0	—	23
合計	22	0	—	23

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	24	2	—	26
合計	24	2	—	26

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	22	1	—	24
合計	22	1	—	24

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,077</td> <td>256</td> <td>820</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>38</td> <td>20</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,115</td> <td>276</td> <td>838</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>764</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>855</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,077	256	820	その他	38	20	18	合計	1,115	276	838	1年内	91	1年超	764	合計	855	支払リース料	54	減価償却費相当額	44	支払利息相当額	9	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,286</td> <td>314</td> <td>972</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>39</td> <td>14</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,325</td> <td>328</td> <td>997</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,067</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,149</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,286	314	972	その他	39	14	25	合計	1,325	328	997	1年内	82	1年超	1,067	合計	1,149	支払リース料	54	減価償却費相当額	43	支払利息相当額	10	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,135</td> <td>298</td> <td>836</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>38</td> <td>23</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,173</td> <td>322</td> <td>851</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>771</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>866</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,135	298	836	その他	38	23	14	合計	1,173	322	851	1年内	95	1年超	771	合計	866	支払リース料	109	減価償却費相当額	90	支払利息相当額	18
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械装置	1,077	256	820																																																																																			
その他	38	20	18																																																																																			
合計	1,115	276	838																																																																																			
1年内	91																																																																																					
1年超	764																																																																																					
合計	855																																																																																					
支払リース料	54																																																																																					
減価償却費相当額	44																																																																																					
支払利息相当額	9																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械装置	1,286	314	972																																																																																			
その他	39	14	25																																																																																			
合計	1,325	328	997																																																																																			
1年内	82																																																																																					
1年超	1,067																																																																																					
合計	1,149																																																																																					
支払リース料	54																																																																																					
減価償却費相当額	43																																																																																					
支払利息相当額	10																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械装置	1,135	298	836																																																																																			
その他	38	23	14																																																																																			
合計	1,173	322	851																																																																																			
1年内	95																																																																																					
1年超	771																																																																																					
合計	866																																																																																					
支払リース料	109																																																																																					
減価償却費相当額	90																																																																																					
支払利息相当額	18																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 132円37銭 1株当たり中間純利益 4円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 147円54銭 1株当たり中間純利益 9円00銭 同左	1株当たり純資産額 141円67銭 1株当たり当期純利益 13円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	131	270	408
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	131	270	408
期中平均株式数(千株)	30,056	30,054	30,056

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第135期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月22日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年11月5日関東財務局長に提出

事業年度（第135期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

高砂鐵工株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 大橋 一生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 廣田 剛樹
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高砂鐵工株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、高砂鐵工株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、この基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月12日

高砂鐵工株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高砂鐵工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、高砂鐵工株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

高砂鐵工株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 大橋 一生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 廣田 剛樹
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高砂鐵工株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第135期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、高砂鐵工株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、この基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月12日

高砂鐵工株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高砂鐵工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第136期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、高砂鐵工株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。